福祉

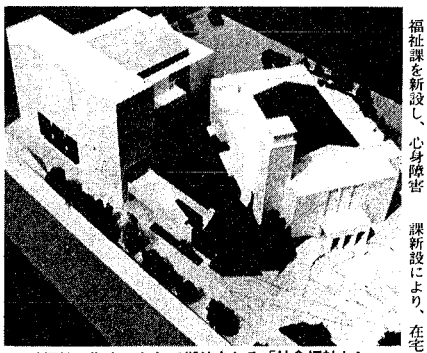
課新設で施策に本腰
―障害者福祉―

今年度は、「人間を大切にすること」―とりわけ、児童、障害児・者、老人、生活困窮者など、社会的、経済的に恵まれない方々に対して、細かい点に気を配った予算を計上しました。

これは、昨年度当初予算に比べ、二二・七%もの増加となりました。

心身障害児・者福祉対策としては、昨年四月、障害福祉課を新設し、心身障害児・者に対する施策に本腰を入れました。

課新設により、在宅訪問の実施、きめ細かな指導などを行うことができたために、相談件数が、月八百件と、従来より倍増しました。



"福祉の拠点"として期待される「社会福祉センター」完成予想図

明生園・山鳩園の保母を増員

具体的な事業としては、四月に、精神薄弱児通園施設「山鳩園」の保母を二人増員して六人にしました。

「山鳩園」の定員は二十人ですが、通園児が若干下回ったため、幼児によってはほぼ毎日通園し、指導を行うことができ、予想以上の成果を収めることができました。

身体障害者運動会を行う

昨年十月には、各障害者団体が一体となって、初めて、「身体障害者運動会」を行いました。

五百人の障害者が、重度の人も、軽度の人も、それぞれ、自分の障害を克服して、秋晴れの一日を、心ゆくまで楽しんでいました。

手話講習会で三十人が受講

ろうあ者とのコミュニケーション手段として必要な手話の講習会が、昨年七月から十二月にかけて行われ三十人が受講しました。

彼らの中には、この講習会の修了生とろうあ者とでつくっている「手話サークル」に入会し、活動を続けている人も多くいます。

さらに、市の手話奉仕員として、市障害福祉課の窓口などで活躍している方々もいます。

新年度は、ろうあ者の利用度の高い二歳児検診、乳幼児検診などの会合や催し物などでも、手話奉仕員が派遣されることになっています。

環境整備も前進

身体障害者のための環境整備も進みました。

今年度は、障害福祉課に身障者専用入り口を設置したほか、入り口を知らせる盲人用誘導チャイムの設置、スロープ化、東総合庁舎入り口のスロープ化、水族館の便所の改修、点字ブロックの敷設、歩道の切り下げ、盲人用信号機の設置など、環境整備を行いました。

社会福祉センター着工へ

"福祉の拠点"として期待される「社会福祉センター」が、市内八千代一の旧アルコール専売跡地に、よりよい建設されることになり、本庁舎へのスロープ化、東総合庁舎入り口のスロープ化、水族館の便所の改修、歩道の切り下げ、盲人用信号機の設置など、環境整備を行いました。

今後は、早期療育を

今後も、新しい事業も含め、市でできる範囲の諸施策を、きめ細かく行っていく予定です。しかし、これまでの施策の中で、障害児の早期療育、障害者の社会復帰などが立ち遅れぎみだったことから、新年度、取り組んでいく予定です。

さらに、障害者が、具体的にどんな施策を望んでいるかーをは握するために、心身障害者の実態調査を行っていきます。

心身障害者の実態調査も

また、この調査結果を基礎に、"障害者の一生"の体系付けを行い、諸施策の根本とすべき"ライフサイクル"の策定に、本格的に取り組んでいく予定です。

療育専門指導スタッフを設置するほか、精神薄弱者に対する軽作業指導に補助を行っていきます。

合事務室のほかに、ボランティア・ビューロー、障害児集団プレー室、言語訓練室、盲婦人など障害婦人の料理講習会用の調理室、点字印刷室などが設けられます。

園児定員を四百三十五人増員

今年度、当初予算で、市立曽野木保育園、第一中野山保育園、ロータリー保育園を増築し、それぞれ三十人増員したほか、今年四月をめどに市立坂井保育園を移転改築して六十人増員し、私立女池保育園の認可に伴う新築に対して、建設費の一部を助成して百五十人の定員として、全部で三百人定員を増やしました。

さらに、本来、保育園の新増改築が、国・県の補助対象になっているにもかかわらず、それを待っていては、とても保育園不足を解消できないことから、昨年の十二月定例市議会で補正予算を計上し、市単独事業（市費のみ）で、市立第二曽野木保育園（仮称、定員百二十人）を新築し、市立桃山保育園を増築（定員十五人増員）することにしました。

まだ不足する保育園

今後も、ますます要保育児童が増え続けると思われるため、市では、国・県の補助をまって保育園の建設を進めていくだけでは、とても間に合わないので、市単独で新増築を行うほか、私立保育園の建設費の助成、認可保育園を補充している無認可保育園の認可保育園への昇格、無認可保育園の認可保育園との格差解消のための助成を強めるーなど、いろいろな面から、保育園不足の解消に取り組んでいきます。

新年度も新増・改築

新年度は、そのような観点から、国・県補助で、東中野山保育園と坂井輪保育園を新築するほか、市単独で小針保育園を新築し、私立保育園建設費の助成を大幅に引き上げると同時に制度化して、私立松葉保育園、私立保吉野木保育園、私立みたけ保育園の三園に対して、認可に伴う新・改築に対する建設費の一部を助成します。さらに、私立保育園を新築するほか、市単独で小針保育園を新築し、私園整備費貸付金制度を新設し、二歳未満児五人以上を保育している家庭保育室へ新たに助成します。また、無認可保育所に対する運営費の助成を引き上げました。

保育時間を延長

昨年五月から、市立保育園の全園で、保育時間の延長を行い、約三百四十人の園児が保育を受けています。

しかし、このため、平常までを対象とした学童保育"ひまわりクラブ"を白山小学校と大畑小学校に開設しました。すでにある鏡洲小学校など四か所の"ひまわりクラブ"と合わせて、百八十人の児童が保育を受けています。

ト保母も増員して、その解消を図っていきます。

学校保育を二か所新設

小学校一年生から三年生までを対象とした学童保育"ひまわりクラブ"を白山小学校と大畑小学校に開設しました。すでにある鏡洲小学校など四か所の"ひまわりクラブ"と合わせて、百八十人の児童が保育を受けています。

保育室付き健康診査
―老人福祉―

八割の老人に疾病

今年度は、老人健康診査の対象を、六十五歳以上とするカギッ子対策に当たり、今後も、夫婦共働き、核家族化などで、カギッ子が増える傾向にあるため、新年度、東中野山小学校、新潟小学校、女池小学校の三か所に開設するほか、年々増やしていく考えです。

という国の制度のほかに、お年寄りの病気は、早期発見、早期治療が大切だ、という観点から、市単独で、対象年齢を一歳引き下げ、六十四歳以上のお年寄りに健康診査を行いました。

この学童保育は、いわゆる

その結果、六十五歳以上のお年寄りの受診率が二九・四四%、六十四歳のそれが一九・八三%と低調でした。

その割に、療養を要する人が、六十五歳以上で八一・三三%、六十四歳で六九・一九%と非常に高率でした。

早期治療が大切だ、という観点から、市単独で、対象年齢を一歳引き下げ、六十四歳以上のお年寄りに健康診査を行いました。

その結果、六十五歳以上のお年寄りの受診率が二九・四四%、六十四歳のそれが一九・八三%と低調でした。

その割に、療養を要する人が、六十五歳以上で八一・三三%、六十四歳で六九・一九%と非常に高率でした。

さらに一人当たり二つの病気を持っていることがわかりました。

お年寄りの病気は、慢性的でなおりにくいうえ、入院期間も、若い人の二・五倍の日数がかかるとのこと。

新年度は六十三歳も対象

新潟市は、新年度、市単独で、さらに対象年齢を一歳引き下げ、六十三歳以上のお年寄りを対象にしたほか、聴力検査を新たにつけ加えて健康診査を行うことになりました。

全員、健康診査を受け、病気の早期発見、早期治療を行ってほしいものです。

この無料休憩所、今年度精力的に行った市政懇談会の席上で、設置して欲しいという要望が強く、新年度は、その要望に答え、大江山と両川の二か所に新設するほか、松崎と内野の休憩所の増築を行っていくことになりました。

人気のある老人無料休憩所

お年寄りの"憩いの場"として人気のある無料休憩所。

今年度は、四月に完成した健康文化センター"厚生年金会館"の老人コーナーの利用料金を市費で負担して、無料開放したほか、無料休憩所"石山荘"も四月にオープンしました。

この無料休憩所、今年度お年寄りが世話になり、喜ばれています。

介護人派遣は十六人が利用

十二月に、ひとりぐらしや家族などの介護をしてもらえないお年寄りに対して病気などで、一時的に日常生活を営むことがむずかしくなった人に対し、介護人を派遣する制度が発足しました。

二月末までに、十六人のお年寄りが世話になり、喜ばれています。

派遣日数は、一人平均五・八日ということです。

農村総合計画作成市町村に指定
大江山をモデル地区に

市は、昨年六月、国から「農村総合計画作成市町村」に指定されました。

それに伴い、「地域づくり協議会」を各ブロックで組織し、基礎資料とするための意向調査を行いました。

新年度は、国の「農村総合整備モデル地区」の指定を受け、実施計画の策定にかかる予定です。

モデル地区は、大江山地区が予定されています。

園芸センターオープン

昨年四月、旧石山中学校跡地に園芸センターが開園しました。

シクラメンやサイネリアなどの球根や鉢物用のある温室や洋ランなどの観葉、熱帯植物用の温室には、多くの市民が訪れ、市民を対象とした園芸教室や園芸相談が、たいへんな人気でした。

その他、農林関係では、野菜価格安定対策事業、冬期生鮮野菜出荷安定事業、地力培養推進対策事業など多岐にわたる事業を推進しました。

中小企業 農林水産

こいなどを放流

魚類の増殖を図るため、軟水面では、佐潟、鳥屋野潟、信濃川などに、こいを四百五十㌔放流したほか、海水面では、約三十万匹の車えびを放流しました。

また、人口魚礁（魚のアパート）づくりも行われました。

融資制度のワクを拡大

中小企業対策としては、小企業緊急小口融資貸付金（いわゆるかけ込み融資）を新設するなど、金融対策の充実強化を図りました。

かけ込み融資のほかには、融資制度のワクを拡大し、一部貸し付け限度額の引き上げを図りました。